

グローバルに事業分散の効いた 確固たる事業基盤を構築

- 国内生命保険事業
- 海外保険事業
- その他事業

グループ統括 Japan
第一生命ホールディングス株式会社
 第一生命ホールディングス
 従業員数: 726名

国内生命保険事業 Japan
ネオファースト生命保険株式会社
 主な販売チャネル:
 保険代理店、
 来店型ショップ、銀行
 従業員数: 312名
 保険料等収入: 1,595億円

国内生命保険事業 Japan
第一生命保険株式会社
 一生涯のパートナー
 第一生命
 Dai-ichi Life Group
 主な販売チャネル:
 生涯設計デザイナー(営業
 員)、RM(法人営業担当者)、
 保険代理店
 従業員数: 55,757名
 保険料等収入: 2兆2,854億円

国内生命保険事業 Japan
第一スマート少額短期保険株式会社
 第一スマート
 主な販売チャネル:
 デジタル、ダイレクト
 従業員数: 13名
 2021年4月より営業開始

その他事業 Japan
アセットマネジメントOne株式会社
 Asset Management One
 従業員数: 881名
 受託資産残高: 57兆円

その他事業 Japan
第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
 第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
 Dai-ichi Life Group
 従業員数: 7名
 受託資産残高: 518億円

国内生命保険事業 Japan
第一フロンティア生命保険株式会社
 いっしょに未来を
 第一フロンティア生命
 Dai-ichi Life Group
 主な販売チャネル:
 銀行、証券会社
 従業員数: 433名
 保険料等収入: 1兆1,675億円

海外保険事業 U.S.A.
プロテクティブ
 Protective Life Corporation
 Protective
 主な販売チャネル:
 独立代理人、証券会社、
 銀行窓販、ダイレクト
 従業員数: 3,477名
 保険料等収入: 6,109億円

海外保険事業 Vietnam
第一生命ベトナム
 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
 DAI-ICHI LIFE
 Gan bo dai lau.
 主な販売チャネル:
 個人代理人、銀行窓販
 従業員数: 1,688名
 保険料等収入: 737億円

海外保険事業 Indonesia
パニン・第一ライフ
 PT Panin Dai-ichi Life
 PaninDai-ichiLife
 主な販売チャネル:
 個人代理人、銀行窓販
 従業員数: 290名
 保険料等収入: 185億円

海外保険事業 Australia
TAL
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
 TAL
 主な販売チャネル:
 独立代理人、ダイレクト
 従業員数: 2,175名
 保険料等収入: 4,783億円

海外保険事業 India
スター・ユニオン・第一ライフ
 Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
 Star Union Dai-ichi Life Insurance
 主な販売チャネル:
 銀行窓販
 従業員数: 4,303名
 保険料等収入: 455億円

海外保険事業 Myanmar
第一生命ミャンマー
 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
 Dai-ichi Life Myanmar
 主な販売チャネル:
 個人代理人
 従業員数: 129名
 保険料等収入: 0.4億円

海外保険事業 Thailand
オーシャンライフ
 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
 Insurances OCEAN LIFE
 主な販売チャネル:
 個人代理人
 従業員数: 1,781名
 保険料等収入: 486億円

海外保険事業 Cambodia
第一生命カンボジア
 Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
 Dai-ichi Life Cambodia
 主な販売チャネル:
 個人代理人、銀行窓販
 従業員数: 126名
 保険料等収入: 0.8億円

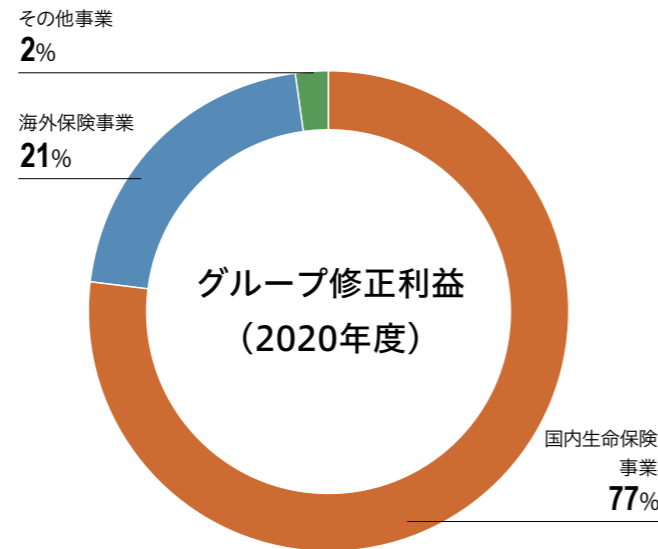


地域統括会社・中間持株会社	
DLI NORTH AMERICA INC.	U.S.A.
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Singapore
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社	Japan
現地法人・駐在員事務所	
Dai-ichi Life International (Europe) Limited	U.K.
北京駐在員事務所	China
上海駐在員事務所	China
ハノイ駐在員事務所	Vietnam
ニューデリー駐在員事務所	India
Innovation Lab	
Dai-ichi Life Innovation Lab(渋谷)	Japan
Dai-ichi Life Innovation Lab(シリコンバレー)	U.S.A.
Dai-ichi Life Innovation Lab(ロンドン)	U.K.
ヘルスケア分野でのサービス提供	
株式会社QOLeod	Japan
再保険	
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	Bermuda

概要

当社グループでは、国内外に展開する12の保険会社がお客さまの多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供しています。また、アセットマネジメント事業を通じて、お客さまの資産形成・承継ニーズにも幅広く対応しています。

国内外で事業ポートフォリオの多様化・拡大を進めた結果、グローバルに分散の効いた確固たる事業基盤を構築しており、2020年度のグループ修正利益は、海外・その他事業で2割を構成しています。



国内生命保険事業

社会環境やニーズの変化に迅速かつ的確に対応するために、国内4社がそれぞれの持ち味を発揮し、お客さま一人ひとりに合った商品・サービスを、最適なチャネルで提供する「マルチブランド・マルチチャネル体制」を構築しています。

海外保険事業

北米・アジアパシフィック地域の8カ国で保険事業を展開し、先進国市場における安定的な利益貢献と、アジア新興国市場における中長期的な成長享受のバランスが取れた事業ポートフォリオを構築しています。

その他事業 (アセットマネジメント事業)

生命保険事業と親和性の高いアセットマネジメント事業を通じて、高度な資産運用能力のグループ内活用など、資産形成・承継領域でのバリューチェーン一体運営を推進し、商品・サービスの強化に取り組んでいます。

国内生命保険事業

2020年度の各社における取組み

第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命においては、保険事業者としての役割を果たすため、迅速な保険金支払いの継続や新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した営業活動に取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染を原因とした死亡・高度障害に対する災害割増の適用や、お客さまの資金ニーズに配慮した保険料払込みの猶予などの特別取扱いを実施するとともに、お客さまへ感染症に関する相談サービスなどを提供しました。

第一生命の元社員による金銭の不正取得事案を受け、発生原因分析を踏まえた伏在調査(総点検)を実施するとともに、金銭不正行為の撲滅のための内部統制体制の整備・充実、金銭不正行為の背景となった企業風土・体質の改革を進めました。これらを実施するために、新たに社長が主導する全社横断的な「経営品質刷新プロジェクト」も発足させました。

また、国内のお客さまニーズに応える保険商品の開発・販売を推進しました。第一生命では、入院期間の短期化などに対応した入院期間にかかわらず一時給付金をお支払いする商品の発売、第一フロンティア生命では、資産承継ニーズに

応える相続・贈与型商品の改定、ネオファースト生命では、健康年齢[®]型商品への最新の治療に対応したがん保障の上乗特約の追加などに取り組みました。

さらに、新たな国内グループ会社として第一スマート少額短期保険の営業開始に向けた準備を進めました。同社のデジタルチャネルを通じてミレニアル世代やZ世代と呼ばれる若年層へのアプローチを強化します。

※健康年齢[®]は、株式会社JMDCの登録商標です。

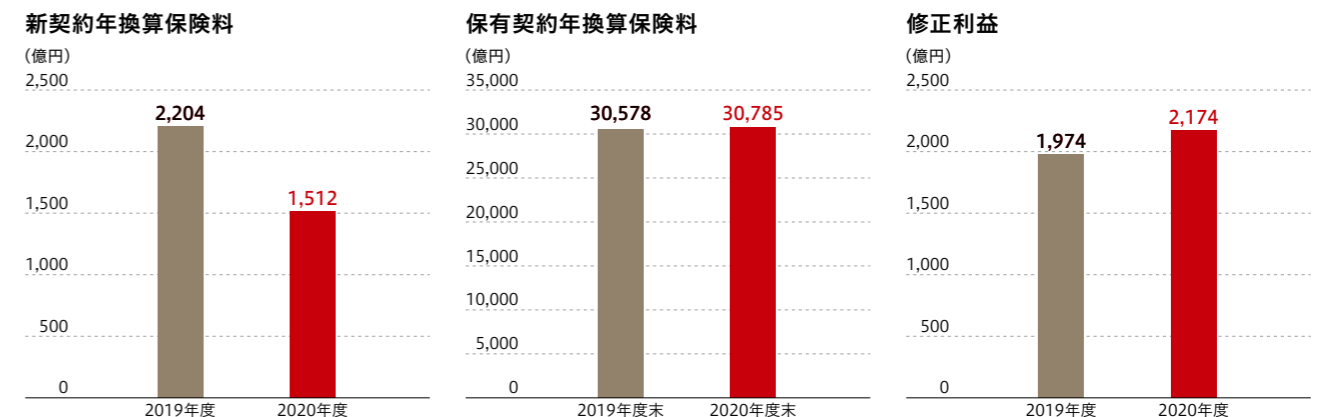


非接触でのコンサルティング風景(第一生命 福岡総合支社)

2020年度の業績

第一生命における上半期の営業自粛を主因として新契約が大幅に減少したものの、下半期はお客さまの了承を前提とした営業の再開により、前年度水準まで回復しました。その結果、新契約年換算保険料は前年度比31.4%の減収、保有

契約年換算保険料は前年度末比0.7%の増収と前年度と同水準で推移しました。修正利益は、第一生命において金融市場の回復によって順ざやが拡大したことなどにより、前年度比10.1%の増益となりました。



第一生命

お客さま満足度を高める取組みを通じて、マーケットシェアを維持・向上

全国約4万名の生涯設計デザイナーによる丁寧なコンサルティングを通じて、若年層からシニアまで幅広いお客さまのニーズを捉えた高付加価値な保障商品・サービスを提供しています。また、長期にわたり保険金・給付金を安定的にお支払いするために、ALM(Asset Liability Management)に基づく確定利付資産を中心とした運用を行うとともに、機

関投資家としての社会的責任を踏まえた投資(責任投資)にも積極的に取り組んでいます。

今後も、事業生産性の向上や資本効率の改善を推進しながら、お客さま満足度を高める取組みを展開し、マーケットシェアの維持・向上を目指します。

第一フロンティア生命

商品・サービスの品質向上に努め、一人ひとりのwell-beingに貢献

「人生100年時代」の安心と豊かな生活に向けて、貯蓄性商品を中心に、資産形成や資産承継など、多様なニーズに応える商品・サービスを提供しています。

2020年度は、認知症・介護への備えに対応した外貨・円建終身保険を発売しました。また、WEB手続きの拡充など利便

性の向上や、デジタルツールを活用した非対面での代理店向け研修・サポートを推進しました。

今後も、お客さま第一の視点に立って“とっておき”の商品・サービスをお届けすることで、一人ひとりのwell-beingの実現に貢献していきます。

ネオファースト生命

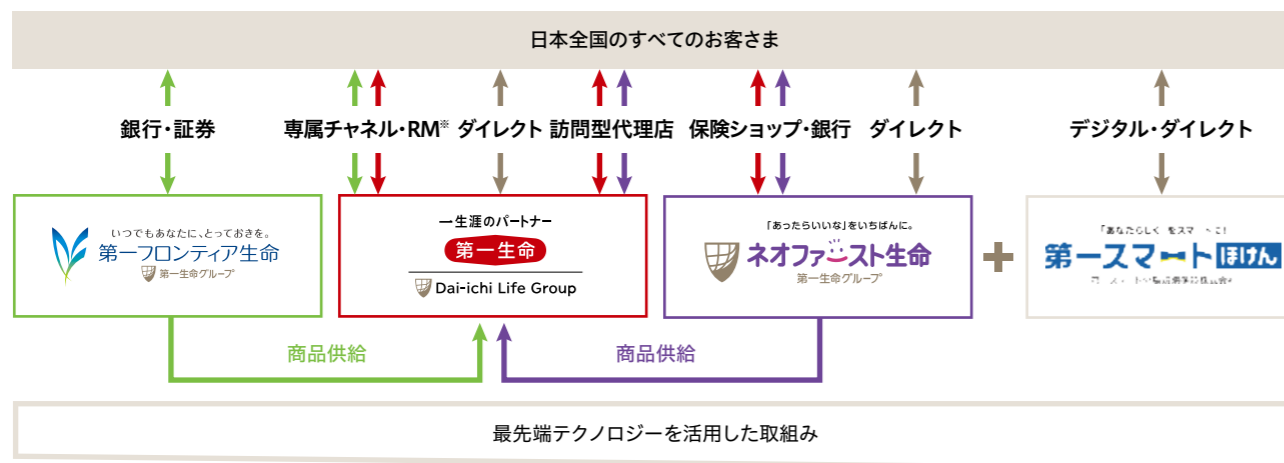
期待を超える顧客体験につながる商品・サービスを提供し、お客さまのWellnessへ貢献

“あったらいいなをいちばんに。”をミッション(存在意義)として掲げ、保険代理店やWEBなどを通じて「保険で健康になろう。」という視点を取り入れた商品やサービスを提供しています。

2021年度より、中長期ビジョンを「Wellness～“もっと自分

らしく”～を応援する。」と制定しました。この中長期ビジョンの実現に向けて、時代の変化をいち早く捉え、お客さまの期待を超えるレベルの顧客体験(CX)を提供していくことで、お客さまのWellnessへの貢献を目指します。

マルチブランド・マルチチャネル体制



海外保険事業

2020年度の各社における取組み

海外グループ各社では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた非接触ニーズに対応するため、ビデオ通話などのデジタル技術を活用した商品説明に取り組むとともに、従業員の在宅勤務推進など、各国の情勢に応じて適切に業務を運営しました。

米プロテクトでは、オンラインでの保険金請求サービスなど、お客さまの利便性向上に資する取組みを実施するとともに、「レボロス」としてブランドを展開する損害保険会社を買収したほか、2019年に買収が完了したグレートウェストの既契約ブロックからの利益貢献が本格化するなど、事業基盤を強化しました。

豪TALでは、保険金請求プロセスのデジタル化などによるお客さまの利便性向上に向けた取組みに加えて、保険収支の悪化した団体に対しても協議のうえで適切な保険料率へ改定するなど、各事業パートナーとの良好な関係の維持・強

化を通じて収益基盤を強化し、安定した事業運営を継続しました。

新興国の各社においては、対面営業活動が制限されるなか、お客さま・個人代理店向けのプラットフォームのデジタル化や、代理店チャネル研修のオンライン化を推進するなど、お客さまなどの利便性の確保・向上に取り組まれました。

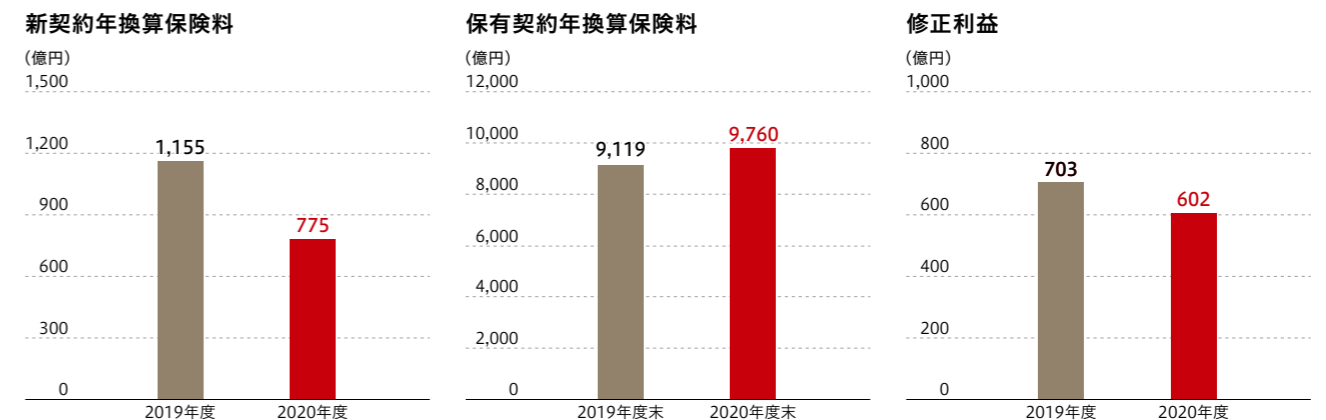


リモート会議の風景(パニン・第一ライフ)

2020年度の業績

主に豪TALが2019年度に締結した大型契約の反動減により、新契約年換算保険料は前年度比32.9%の減収となりました。保有契約年換算保険料は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が限定的であったなか、為替変動の影響などにより、前年度末比7.0%の増収となりました。修正利益は、

米プロテクトにおける新型コロナウイルスの感染拡大を主因とした保険金支払いの増加や、米国会計基準の変更による貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年度比14.4%の減益となりました。



プロテクティブ (米国)

リテール事業と買収事業の両輪により、着実に利益貢献を実現



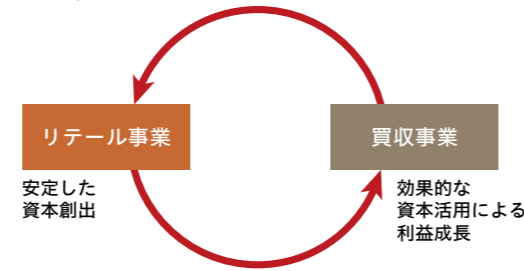
米国全土で事業展開するリテール事業(生命保険・個人年金)から資本を創出し、その資本を買収事業に活用することによって事業規模を拡大するという特徴あるビジネスモデルで持続的な成長を実現しています。

リテール事業では、チャネルの拡充や金利感応度の低い商品の販売拡大を推進し、グループ利益に安定的に貢献しています。また、積極的なデジタルツールの導入による各種プロセスの品質向上や手続き時間の短期化を中心に、CX向上に取り組んでいます。

買収事業では、当社グループ化以降、2020年に公表したレポロスを含めて5件の買収を実施するなど、着実に事業規模と収益の拡大を実現しています。引き続き、さらなる買収機能の強化や資本効率の向上にも寄与する新規買収の発掘を推進していきます。

今後も、リテール事業・買収事業の両輪が生み出す好循環によって、北米におけるさらなる成長と資本効率向上を目指します。

独自のビジネスモデル



TAL (オーストラリア)

保障性市場において8年連続首位を維持



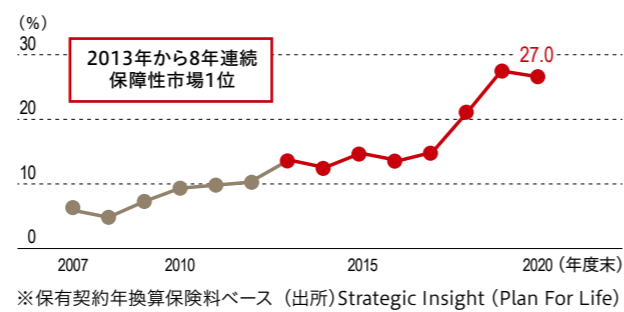
保障性商品に特化した戦略を推進し、オーストラリアの保障性市場において、保有契約年換算保険料ベースで2013年以降、首位を維持しています。

このような成長を支えているのは、各事業のパートナー(リテール:独立代理人、ダイレクト:生保以外の金融機関・他業種、団体保険:年金基金)であり、独立代理人への教育支援や、戦略的なデジタル投資によるお客さまやパートナーの体験価値向上を通して、現在の良好な関係の維持・強化を進めています。

また、買収を通じた成長にも取り組んでおり、2019年2月に買収したアステロン・ライフ(旧サンコープライフ)はシナジー効果の創出が着実に進展しています。

今後も、パートナーとの良好な関係に加え、適切な資源配分や商品の多様化を通じ、安定した利益創出と資本効率向上を目指します。

保障性市場におけるTALの市場シェアの推移



第一生命ベトナム (ベトナム)

持続的な成長により、ベトナム市場で大手生命保険会社の地位を確立



中核となる個人代理人の育成や販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャネルの強化、オルタナティブチャネルへの展開とパートナーとの提携強化、商品ラインアップの拡充などを進め、2007年の事業開始以来、市場シェアを着実に拡大させ、現在では大手5社の一角を占めています。

今後も、各種デジタル化の推進などを通じてお客さまの体験価値の向上や販売体制の支援に取り組み、販売拡大と業務品質の向上により、持続的な成長を目指します。



第一生命カンボジア (カンボジア)

個人代理人チャネルを中心とした営業体制の強化により、着実な成長を実現



2018年3月に日本の生命保険会社として初めてカンボジアに子会社を設立し、2019年4月から首都プノンペンを中心に営業活動を開始しました。個人代理人チャネルにおける営業体制の整備や銀行との新規提携販売契約の締結などを通じ、着実な成長を実現しました。

今後も、個人代理人チャネルにおける営業拠点の展開やリーダー層の増強、銀行窓販チャネルにおける既存提携先への販売支援の強化や新たなパートナーとの提携、商品の多様化や各種デジタル化を推進し、さらなる成長と市場シェア拡大を目指します。



第一生命ミャンマー (ミャンマー)

日本の生命保険会社唯一の100%子会社として営業を開始



2019年11月に、日本の生命保険会社としてミャンマーで唯一の100%子会社形態での生命保険事業認可を取得し、2020年9月より営業を開始しました。

2020年度は、個人代理人チャネルにおける営業体制や事務体制、内部統制の整備など、将来の成長に向けた事業基盤の構築を着実に進めました。

引き続き、国内情勢に十分留意し、従業員の安全を第一に業務運営を行うとともに、東南アジア地域の各グループ会社との協働を進め、生命保険を通じた安心の提供により、人々のwell-beingと地域社会の発展に貢献していきます。



スター・ユニオン・第一ライフ (インド)

デジタル化の推進、銀行窓販チャネルの支援体制強化などにより収益を拡大



生命保険の申込手続きができるアプリの開発など、デジタル化を積極的に推進したことで、新型コロナウイルスが感染拡大するなかにおいても非対面での営業活動を継続し、保険料等収入は前年度比34.9%増と成長しました。

今後も、主要パートナー銀行とのさらなる関係強化や既存のお客さまとの接点の拡大を通じて販売を強化するとともに、既契約基盤を活用した生産性の向上とデジタルを活用した新規市場の開拓を目指します。



パニン・第一ライフ (インドネシア)

販売チャネル・体制の強化で持続的な成長を目指す



個人代理人チャネルでは、営業職員の採用による陣容拡大、教育強化による個人能率の向上、若手リーダー層の登用拡充に取り組み、マーケットを上回る水準での成長を実現しました。

銀行窓販チャネルでは、銀行と連携を図りながら販売推進体制を強化しています。また、デジタル化の推進により、営業活動の効率化、保全手続きの迅速化などの業務改善にも取り組んでおり、トップラインと収益性の向上につなげることで、持続的な成長を目指します。



オーシャン・ライフ (タイ)

個人代理人チャネルの堅実な進展によりプラス成長を実現



個人代理人チャネルにおける新人採用・育成の継続、その担い手となるリーダー層の拡充、職域開拓など将来の成長のための基盤強化を通じて、持続的な成長を目指しています。

今後も、市場ニーズを捉えた医療特約の販売加速や、オンラインサービスの拡充などを通じたお客さまサービスのさらなる改善により、安定した利益と成長を目指します。



ファイナンシャル・インクルージョン

ベトナム、インド、インドネシアなど海外グループ各社では、ファイナンシャル・インクルージョン(低所得者層を含む幅広い層への保険普及)を目指して、少額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供など、各地域における課題解決に取り組んでいます。

その他事業(アセットマネジメント事業)

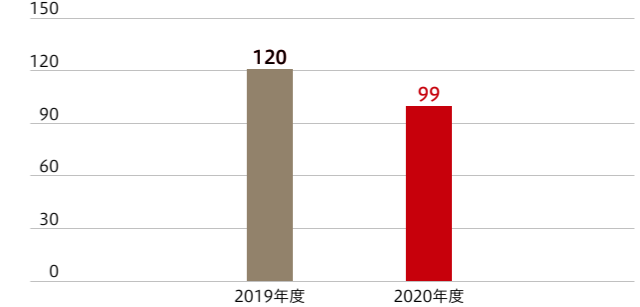
2020年度の各社における取組み

アセットマネジメント事業では、アセットマネジメントOneの公募投信販売が好調に推移した一方、ジャナス・ヘンダーソンにおいて無形固定資産などの減損損失を計上したことなどから、修正利益は前年度比17.5%の減益となりました。

グループ事業戦略や財務・資本戦略の方向性を踏まえ、ジャナス・ヘンダーソンとの資本関係を解消するとともに、新たな業務提携契約を締結しました。

修正利益

(億円)



アセットマネジメントOne

総合ソリューションプロバイダーとして、投資家の多様なニーズに対応

みずほフィナンシャルグループと当社が設立した資産運用会社であり、伝統的資産のアクティブ運用やインデックス運用、金融工学を駆使したクオンツ運用からオルタナティブ商品の運用まで、個人投資家や機関投資家の多様なニーズに対応す

る運用商品やサービスを提供しています。資産運用を通じてお客さまの幸せに貢献する「総合ソリューションプロバイダー」を目指し、高付加価値サービスの提供、グローバル市場の成長取込み、イノベーションの推進に注力しています。

第一生命リアルティアセットマネジメント

良質な不動産投資の機会を提供し、QOL向上と持続可能な社会の実現に貢献

2019年7月に当社と相互住宅が設立した不動産運用会社であり、日常生活の基盤である住宅を中心に、人々のQOL向上への貢献に資する不動産を投資対象とする適格機関投資家向けの私募リート「第一生命ライフパートナー投資法人」を運用し

ています。当社グループの不動産開発・投資のノウハウを活用した良質な投資機会を国内の機関投資家に提供するとともに、人々のQOL向上への貢献や投資物件における環境認証取得などサステナビリティへの取組みを推進しています。

アセットマネジメント事業の役割

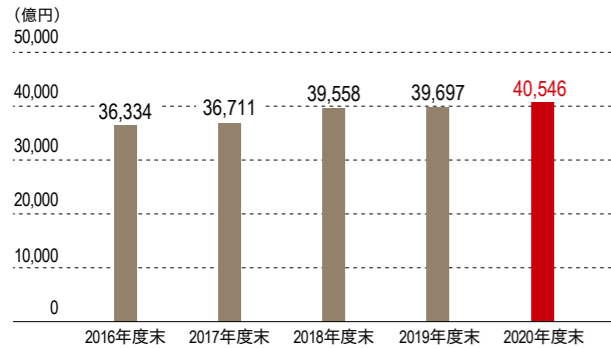


財務・非財務ハイライト

主な財務関連指標

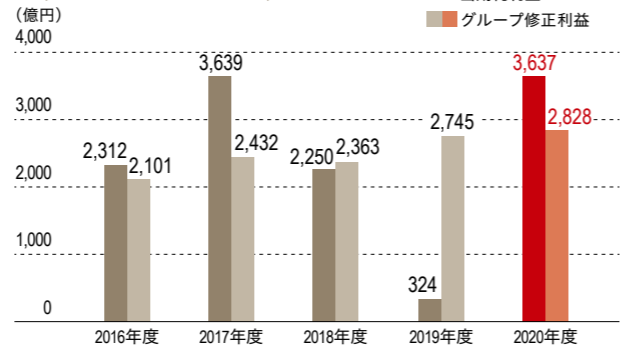
保有契約年換算保険料

4兆546億円



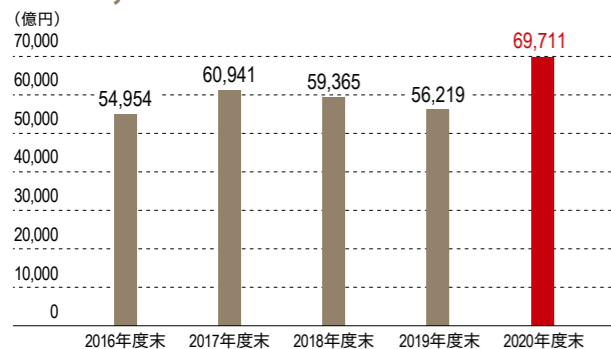
親会社株主に帰属する当期純利益/グループ修正利益

3,637億円 / 2,828億円



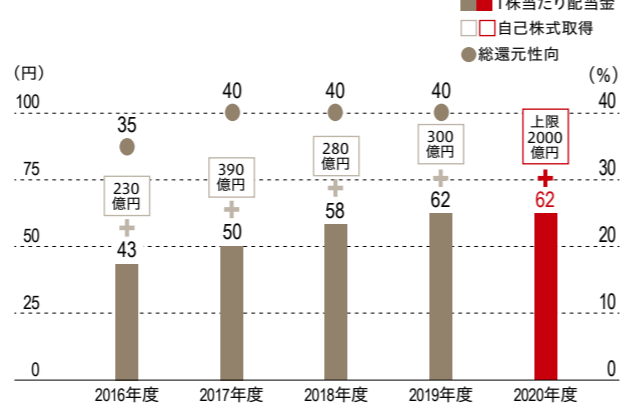
グループEEV

6兆9,711億円



(注) 2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施

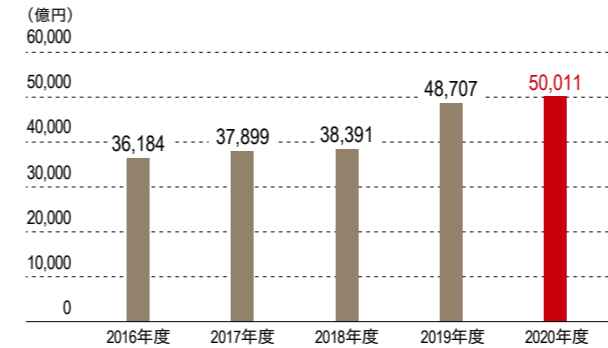
株主還元総額/総還元性向



保険者として

保険金支払金額(当社グループ)

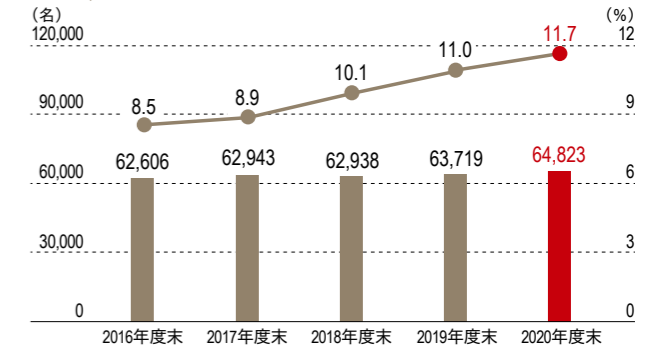
5兆11億円



雇用者として

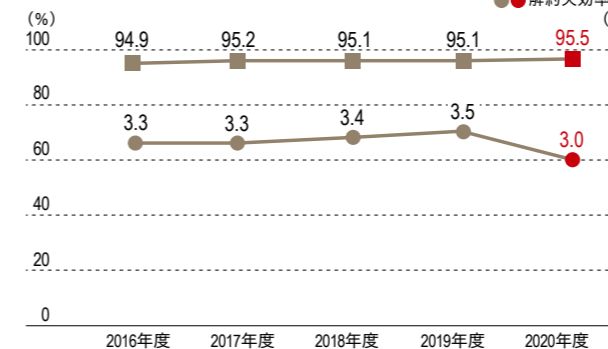
連結従業員数/海外比率

64,823名 / 11.7%



継続率/解約失効率

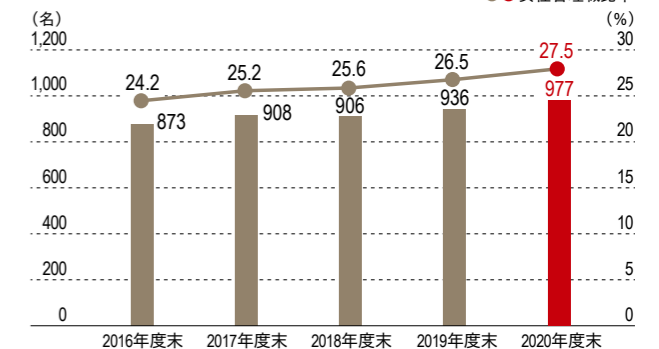
95.5% / 3.0%



(注) 第一生命の数値

女性管理職数/女性管理職比率

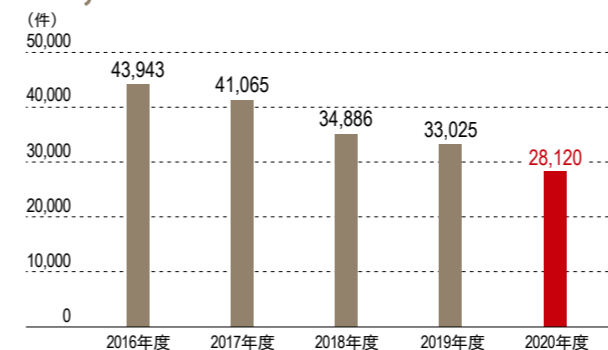
977名 / 27.5%



(注) 当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

苦情件数

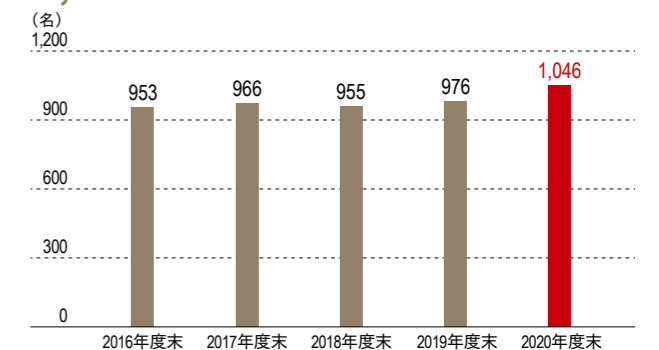
28,120件



(注) 第一生命の数値

障がい者雇用数

1,046名



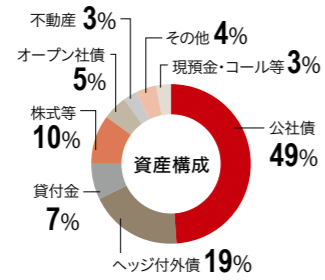
(注) 当社、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

機関投資家として(第一生命)

資産残高

運用資産

約38兆円



※2020年度末時点

ESGテーマ型投資

累計投資金額

約8,000億円

うち気候変動問題
ソリューション投資

約3,200億円

SDGs債

約2,800億円

SDGs事業

約3,400億円

インパクト投資

約82億円(20件)

地方創生

約1,500億円

※2020年度末時点

エンゲージメント

対話社数

248社

役員面談率

約63%

※2020年度

国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

約86%

2020年度

約58%

(保有時価ベース)

イニシアティブへの参画

国内外のサステナビリティ関連イニシアティブへの加入を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

サステナビリティ 会計基準審議会 (SASB)



国際コーポレート・ガバナンス・ ネットワーク (ICGN)



30% Club Japan



国連責任投資原則 (PRI)



ジャパン・スチュワードシップ・ イニシアティブ



気候変動関連イニシアティブ

気候関連財務情報開示 タスクフォース(TCFD)



Climate Action 100+



The Glasgow Financial Alliance for Net Zero

国連グローバル・ コンパクト(UNGC)



女性のエンパワーメント 原則 (WEPIs)



持続可能な社会の形成に 向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)



Access to Medicine Foundation



一般社団法人機関投資家 協働対話フォーラム



RE100



THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

当社は、世界の主要なESG評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に役立てています。以下のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。(2021年7月時点)



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

サステナビリティ取組みに対する主な表彰

当社グループは、事業展開している各国にて、お客さま・地域社会に寄り添った取組みを進め、表彰を受賞しています。(2021年3月時点)

受賞会社	主催団体	表彰の名称	表彰の概要
ネオファースト生命	HDI-Japan	HDI 格付けベンチマーク「クオリティ」	同社コンタクトセンターは、お客さまに寄り添った対応品質が評価され、14年連続で最高ランクである『三つ星』を受賞しました。
TAL	Workplace Gender Equality Agency	Employer of Choice for Gender Equality	職場における男女平等の厳格な基準を満たし、男女平等を達成するための積極的な取組みが評価され、7年連続で同賞を獲得しました。
オーシャンライフ	Ministry Of Social Development And Human Security	"M-SOCIETY Concern for COVID 19"	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、エッセンシャルワーカーを感染から守るために、5,000以上の手づくりのフェイスシールドを作成、社会開発・人間安全保障省に提供した取組みが評価され、同賞を受賞しました。

財務・非財務ヒストリカルデータ

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営成績										
経常収益	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099	7,827,806
うち保険料等収入	3,539,579	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407	4,730,301
うち資産運用収益	1,035,662	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626	1,583,228	1,876,634	2,719,584
経常費用	4,705,860	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833	6,751,148	6,895,718	7,274,945
うち保険金等支払金	2,688,419	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907	3,839,105	4,870,794	5,001,109
うち責任準備金等繰入額	718,673	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870	1,309,287	164,491	971,280
うち資産運用費用	380,315	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102	548,957	541,541	821,971	326,626
うち事業費	471,061	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985	661,110	703,573	680,154	689,057
経常利益	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994	432,945	218,380	552,861
契約者配当準備金繰入額	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000	87,500	82,500	77,500
親会社株主に帰属する当期純利益	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928	225,035	32,433	363,777
財政状態										
資産の部合計	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999	63,593,705
負債の部合計	32,476,924	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756	52,227,668	56,235,081	58,786,576
うち責任準備金	29,862,729	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717	47,325,761	49,520,817	49,897,294
純資産の部合計	991,745	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918	4,807,129
うち株主資本合計	569,253	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623	1,708,808	1,641,506	1,893,643
うちその他有価証券評価差額金	483,446	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159	2,101,587	2,283,198	3,056,350
契約の状況^{※1}										
新契約年換算保険料(億円) ^{※2}	2,053	2,443	3,034	3,391	3,872	4,407	4,064	5,087	3,360	2,288
うち国内グループ会社計(億円)	1,752	2,104	2,305	3,096	2,948	3,719	3,194	4,189	2,204	1,512
うち海外グループ会社計(億円) ^{※2}	301	338	728	295	924	688	870	898	1,155	775
保有契約年換算保険料(億円)	23,223	24,257	25,603	32,170	33,962	36,334	36,711	39,558	39,697	40,546
うち国内グループ会社計(億円)	21,981	22,635	23,446	24,932	26,348	28,653	28,955	30,924	30,578	30,785
うち海外グループ会社計(億円)	1,241	1,622	2,156	7,238	7,613	7,681	7,756	8,634	9,119	9,760
企業価値										
EEV(億円) ^{※3}	26,615	33,419	42,947	59,876	46,461	54,954	60,941	59,365	56,219	69,711
新契約価値(億円) ^{※3}	1,877	2,112	2,554	2,861	2,161	1,455	1,902	1,974	1,503	1,271
新契約マージン(%) ^{※3}	5.89	5.86	6.25	5.53	3.92	2.94	4.30	3.78	3.32	3.78
主要な財務指標										
ROE(%)	2.4	2.5	4.3	5.1	5.5	7.6	10.6	6.0	0.9	8.5
ROEV(%)	10.6	25.5	29.4	28.8	△21.9	20.3	13.1	△0.6	△2.8	32.5
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	563.2	702.4	756.9	818.2	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1	958.5
修正ROE(%)	-	-	-	-	-	8.6	8.5	7.6	9.5	8.9
経済価値ベースの資本充足率(%) ^{※4}	-	-	-	147	98	151	170	169	195	203
グループ修正利益(億円)	-	1,000	1,160	2,147	2,046	2,101	2,432	2,363	2,745	2,828
1株当たり指標^{※5}										
1株当たり当期純利益額(EPS)(円)	20.61	32.75	78.58	124.94	150.53	196.62	310.69	194.43	28.53	325.61
1株当たり純資産額(BPS)(円)	993.76	1,657.14	1,962.05	3,012.46	2,472.86	2,668.61	3,217.68	3,240.72	3,344.23	4,329.08
1株当たり配当額(DPS)(円)	16	16	20	28	35	43	50	58	62	62
主要な非財務指標										
連結従業員数(名)	60,305	60,771	59,512	60,647	61,446	62,606	62,943	62,938	63,719	64,823
うち国内グループ会社計(名)	58,825	58,875	57,462	55,982	56,503	57,262	57,339	56,565	56,691	57,228
うち海外グループ会社計(名)	1,480	1,896	2,050	4,665	4,943	5,344	5,604	6,373	7,028	7,595
女性管理職比率(%) ^{※6}	-	-	21.9	22.5	23.3	24.2	25.2	25.6	26.5	27.5
障がい者雇用数(名) ^{※7}	846	865	891	913	926	953	966	955	976	1,046
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ^{※8}	129,000	153,500	175,000	168,000	178,100	171,900	166,000	155,300	138,900	129,600
紙使用量(t) ^{※9}	9,922	9,849	8,116	6,509	6,559	6,967	6,475	6,474	6,092	4,794

※1 2011年度から2013年度は第一生命、第一フロンティア生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2014年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2015年度以降は、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2019年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジアの合算。

※2 2019年度の値より、豪TALは既契約増減を除いた基準で集計。

※3 2014年度の値より、日本円金利の超長期ソンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レートのイールド・カーブを勘案した方法から終局金利(ultimate forward rate)を用いた方法に変更。2020年度の値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施。

※4 2016年度値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。2020年度の値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施。

※5 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っているため、当該株式分割の実施日以前の1株当たり指標については調整を実施。

※6 当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の値を前年度末数値として表示。

※7 当社、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の値を前年度末数値として表示。

※8 スコープ(1+2)ベース。2010年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内における子会社・関連会社(2020年度は計24社)について合算。

※9 2010年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内における子会社・関連会社(2020年度は計24社)について合算。

SASB情報インデックス

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

(注) 開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2021年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み (参考にしたSASB基準: FN-IN-270a.1~270a.4)



当社グループは、従来より取り組んできたグループミッションである「一生涯のパートナー」に基づく、お客さま満足

るため、グループ一丸となり、各社の長をを活かしながら今後も取り組んでいきます。

また、保険契約の継続率・解約失効率などについては本報告書にも記載しています。

▶ P106 財務・非財務ハイライト

お客さま第一の業務運営方針

当社グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

参照WEBサイト

- 第一生命 https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/customer_first/
- 第一フロンティア生命 <https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/customer-first/index.html>
- ネオファースト生命 <http://neofirst.co.jp/customer-first.html>

お客さまの声をお聴きする仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/stakeholder/satisfied.html>
- 第一フロンティア生命 <https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/voice/index.html>
- ネオファースト生命 <http://neofirst.co.jp/voc/complaint.html>

お客さまの声を経営に活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/stakeholder/customer.html>
- 「お客さまの声を活かした取組み」レポート2021 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/hakusho/index.html>

保険金・給付金のお支払いに関する取組み

ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/payments/index.html>
- 第一フロンティア生命 <https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/payment/index.html>
- ネオファースト生命 <https://download.neofirst.co.jp/voc/resultofpayment.html>

2. ESG視点に基づく資産運用 (参考にしたSASB基準: FN-IN-410a.1~410a.2)



当社グループは1902年の創業以来、「一生涯のパートナー」をグループミッションとして掲げています。お客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、商品・サービスを通じてすべての人のwell-being(幸せ)、また100年後を見据えた持続的社会的の実現に貢献することが「一生涯のパート

ナー」としての使命だと認識しています。生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとでESG投資を積極的に推進しています。

第一生命のESG投資

第一生命は、日本全国の約1,000万名にのぼる保険契約者からお預かりした約38兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。2015年11月にはESG要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則(PRI)に署名しました。さらに2020年4月には、ESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、ESG投資の基本方針を策定・公表しました。これに加えて、2021年2月には2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に日本で初めて加盟し、さらに取組みを加速しています。取組みの詳細については、本報告書でも説明しています。

- ▶ P59 特集 第一生命のESG投資
- ▶ P57 気候変動への取組み

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/esg.html>
- 2020年 責任投資活動報告 https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_002.pdf

資産運用残高

第一生命におけるセクター別の投資残高を開示しています。

参照WEBサイト

- 第一生命2020年度決算のお知らせ・決算関係補足資料 https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2020/pdf/index_001.pdf (6ページ以降ご参照)
- https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2020/pdf/index_002.pdf (主に3ページ、5ページご参照)

ESG情報インデックス

ESG調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス <https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/library/esg.html>

3. 責任ある事業行動のための取組み

(参考にしたSASB基準:FN-IN-410b.2)



当社グループは、将来にわたって、すべての人が安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-beingに貢献したいと願っています。そのために事業領域を4つの体験価値へと拡げています。

また、当社グループが追求するすべての人の幸せは、持続

的社会(サステナビリティ)があってこそ実現することから、その実現を事業運営の大前提と位置付け、気候変動への対応をはじめとする地域・社会の持続性確保に関する重要課題にも積極的に取り組んでいきます。これらの取組みの詳細は、本報告書に記載しています。

- ▶ **P29-** CXデザイン戦略、保障、資産形成・承継、健康・医療
- ▶ **P51** サステナビリティ
- ▶ **P53** 気候変動への取組み

4. 環境リスクへのエクスポージャー

(参考にしたSASB基準:FN-IN-450a.1~450a.3)



当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆

段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/share/business_risk.html

気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

本報告書において当社グループおよび第一生命における気候変動への取組みを説明しています。▶ **P53** 気候変動への取組み

自然災害に関わる損失のリスク

健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率※の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本報告書に記載しています。

- ▶ **P150** 保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

※ ソルベンシー・マージン比率:災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。

5. システミックリスクの管理 (参考にしたSASB基準:FN-IN-550a.1~550a.3)



当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と

自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/control/in_control/administer.html

デリバティブ取引

第一生命(一般勘定)におけるデリバティブ(上場・店頭)にかかる差損益は以下のとおりです。

上場デリバティブ:1,268百万円 店頭デリバティブ:△316,479百万円

また、第一生命では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。

現金担保金:30,813百万円 担保有価証券:52,174百万円

参照WEBサイト

- 第一生命2020年度決算関係補足資料 https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2020/pdf/index_002.pdf

有価証券貸付に関わる担保資産の総額

第一生命(一般勘定)による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。

現金担保金:2,301,762百万円 担保有価証券:1,945,314百万円

なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていません。

保険事業以外の事業活動

当社グループでアセットマネジメント事業を展開するアセットマネジメントOneでは、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。

なお、現時点において当社グループの連結経常収益に占めるアセットマネジメント事業の割合は1%未満、修正利益に占める割合は4%となっています。

6. アクティビティ・メトリックス (参考にしたSASB基準:FN-IN-000.A)

本報告書において、当社グループの保有契約情報を記載しています。▶ **P22** well-beingへの貢献を支える経営資源(社会・関係資本) また、当社グループの保険契約の状況など(保有契約年換算保険料、保有契約高など)も開示しています。

参照WEBサイト

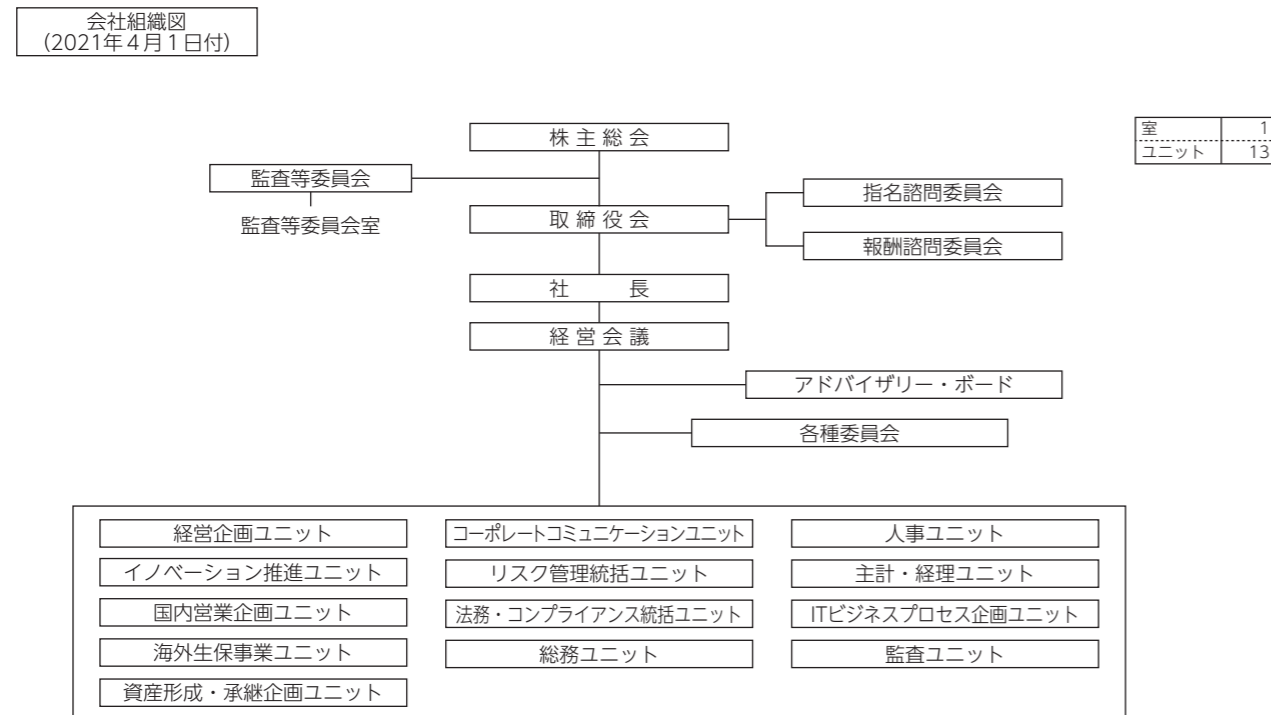
- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/press/2020/pdf/index_014.pdf

保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称(商号)	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21(第一農中ビル)
電話	03(3216)1222(代)
ホームページアドレス	https://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他前号の業務に付帯する業務
資本金	3,437億円
従業員数	726名

経営の組織



資本金及び株式の状況

1. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2018年7月24日	180百万円	343,326百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2019年7月19日	190百万円	343,517百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2020年7月21日	214百万円	343,732百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの

2. 株式の総数等

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	1,198,755千株
株主数	745,797名

(注) 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 発行済株式の種類等

(2021年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,198,755千株	—

(注) 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4.大株主(上位10位)

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	84,075	7.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	67,254	6.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000	2.51
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	24,500	2.19
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	23,760	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	22,991	2.06
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	21,762	1.95
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	17,450	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	16,457	1.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	16,016	1.43

(注) 1 当社の自己株式(84,598千株)は、上記大株主には含めておりません。
2 株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出してあり、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

5.会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2021年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社108社及び関連会社28社)によって構成されており、国内生命保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
2 「※」を表示した会社は2021年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注)1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)2
(連結子会社)						
第一生命保険株式会社	2016年4月1日	東京都千代田区	600億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア生命保険株式会社	2006年12月1日	東京都品川区	1,175億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト生命保険株式会社	1999年4月23日	東京都品川区	475億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
Protective Life Corporation	1907年7月24日	米国 バーミングハム	10米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年3月25日	オーストラリア シドニー	2,130百万豪ドル	海外保険事業	0%	100.0%
TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd	2011年3月25日	オーストラリア シドニー	2,267百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年10月11日	オーストラリア シドニー	654百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Asteron Life & Superannuation Limited	1996年6月14日	オーストラリア シドニー	804百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年1月18日	ベトナム ホーチミン	76,975億 ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	2018年3月14日	カンボジア プノンペン	26百万 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年5月17日	ミャンマー ヤンゴン	49百万 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	2020年9月25日	英領 バミューダ	65百万 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社	2020年6月22日	東京都千代田区	5百万円	その他事業	99.9%	0.0%

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注)1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)2
(持分法適用関連会社)						
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年9月25日	インド ナビムンバイ	2,589百万 インドルピー	海外保険事業	0.0%	45.9%
PT Panin Internasional	1998年7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億 インドネシア ルピア	海外保険事業	0.0%	36.8%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億 インドネシア ルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年1月11日	タイ バンコク	2,360百万 タイバーツ	海外保険事業	0.0%	24.0%
企業年金ビジネスサービス株式会社	2001年10月1日	大阪府大阪市	60 億円	その他事業	0.0%	50.0%
アセットマネジメントOne株式会社	1985年7月1日	東京都千代田区	20 億円	その他事業	49.0%	0.0%
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社	2005年4月14日	東京都港区	4 億円	その他事業	0.0%	36.0%

(注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益(百万円)	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099	7,827,806
経常利益(百万円)	425,320	471,994	432,945	218,380	552,861
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	231,286	363,928	225,035	32,433	363,777
包括利益(百万円)	264,969	684,757	72,613	167,564	1,143,981

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
純資産額(百万円)	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918	4,807,129
総資産額(百万円)	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999	63,593,705
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	749.2	838.3	869.7	884.1	958.5

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入4兆7,303億円（前期比3.2%減）、資産運用収益2兆7,195億円（同44.9%増）、その他経常収益3,779億円（同7.3%増）を合計した結果、7兆8,278億円（同10.0%増）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金5兆11億円（同2.7%増）、責任準備金等繰入額9,712億円（同490.5%増）、資産運用費用3,266億円（同60.3%減）、事業費6,890億円（同1.3%増）、その他経常費用2,868億円（同19.9%減）を合計した結果、7兆2,749億円（同5.5%増）となりました。

この結果、経常利益は5,528億円（同153.2%増）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、第一生命及び第一フロンティア生命において市場要因により資産運用収益が増加したことや第一フロンティア生命における市場価格調整（MVA）に係る損益が改善したこと等により、3,637億円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は324億円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命において有価証券売却益が増加したことや第一フロンティア生命において外国為替相場の変動により為替差益が増加したこと等を背景に資産運用収益が増加したことを主な要因として前連結会計年度に比べて3,079億円増加し、6兆1,812億円（前期比5.2%増）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命における市場価格調整（MVA）に係る損益の改善等により、前連結会計年度に比べて2,943億円増加し、4,742億円（同163.6%増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおける保険料等収入の増加を主な要因として、前連結会計年度に比べて137億円増加し、1兆8,681億円（前期比0.7%増）となりました。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて商業モーゲージローンに対する貸倒引当金等の繰入負担が発生したこと等により、前連結会計年度に比べて92億円減少し、730億円（同11.2%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当収入が増加したこと等により、経常収益は前連結会計年度に比べて36億円増加し、1,934億円（前期比1.9%増）となりました。セグメント利益はJanus Henderson Group plcの株式を売却したことに伴う特別利益を計上したこと等により前連結会計年度に比べて542億円増加し、1,777億円（同44.0%増）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,205,507	1,884,141
コールローン	513,800	403,700
買入金銭債権	221,147	252,140
金銭の信託	1,039,062	1,130,920
有価証券	47,734,406	50,879,947
貸付金	3,715,750	3,762,666
有形固定資産	1,126,269	1,113,299
土地	765,160	761,546
建物	339,716	331,138
リース資産	6,821	5,186
建設仮勘定	197	2,168
その他の有形固定資産	14,374	13,258
無形固定資産	472,990	445,163
ソフトウェア	106,696	117,231
のれん	39,497	42,696
その他の無形固定資産	326,797	285,235
再保険貸	1,523,297	1,668,969
その他資産	2,403,292	2,016,733
繰延税金資産	11,859	12,014
支払承諾見返	47,065	52,861
貸倒引当金	△1,641	△28,224
投資損失引当金	△807	△627
資産の部合計	60,011,999	63,593,705
(負債の部)		
保険契約準備金	50,494,544	51,051,420
支払準備金	573,984	753,126
責任準備金	49,520,817	49,897,294
契約者配当準備金	399,742	400,999
再保険借	781,980	796,523
社債	1,135,336	899,770
その他負債	2,723,157	4,671,205
退職給付に係る負債	440,874	418,546
役員退職慰労引当金	1,188	998
時効保険金等戻戻引当金	800	800
特別法上の準備金	240,796	264,454
価格変動準備金	240,796	264,454
繰延税金負債	296,142	558,387
再評価に係る繰延税金負債	73,195	71,606
支払承諾	47,065	52,861
負債の部合計	56,235,081	58,786,576
(純資産の部)		
資本金	343,517	343,732
資本剰余金	329,860	330,065
利益剰余金	1,094,483	1,375,805
自己株式	△126,356	△155,959
株主資本合計	1,641,506	1,893,643
その他有価証券評価差額金	2,283,198	3,056,350
繰延ヘッジ損益	20,437	△2,916
土地再評価差額金	△17,978	△22,026
為替換算調整勘定	△123,850	△108,830
退職給付に係る調整累計額	△27,458	△10,012
その他の包括利益累計額合計	2,134,348	2,912,564
新株予約権	1,063	920
純資産の部合計	3,776,918	4,807,129
負債及び純資産の部合計	60,011,999	63,593,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	7,114,099	7,827,806
保険料等収入	4,885,407	4,730,301
資産運用収益	1,876,634	2,719,584
利息及び配当金等収入	1,302,807	1,347,865
金銭の信託運用益	—	28,179
売買目的有価証券運用益	259,620	132,406
有価証券売却益	300,753	471,363
有価証券償還益	11,707	15,662
為替差益	—	444,926
その他運用収益	1,746	1,533
特別勘定資産運用益	—	277,646
その他経常収益	352,057	377,921
経常費用	6,895,718	7,274,945
保険金等支払金	4,870,794	5,001,109
保険金	1,158,590	1,264,692
年金	1,128,768	775,379
給付金	561,102	571,161
解約返戻金	751,919	1,084,700
その他返戻金等	1,270,412	1,305,176
責任準備金等繰入額	164,491	971,280
支払備金繰入額	58,255	1,253
責任準備金繰入額	97,989	961,808
契約者配当金積立利息繰入額	8,245	8,218
資産運用費用	821,971	326,626
支払利息	44,335	33,476
金銭の信託運用損	21,365	—
有価証券売却損	74,928	127,053
有価証券評価損	60,928	14,300
有価証券償還損	7,638	6,314
金融派生商品費用	24,835	68,095
為替差損	491,107	—
貸倒引当金繰入額	398	17,225
投資損失引当金繰入額	504	295
貸付金償却	128	369
賃貸用不動産等減価償却費	13,074	13,188
その他運用費用	42,386	46,306
特別勘定資産運用損	40,338	—
事業費	680,154	689,057
その他経常費用	358,306	286,870
経常利益	218,380	552,861
特別利益	4,941	40,480
固定資産等処分益	4,929	5,471
関係会社株式売却益	—	34,994
その他特別利益	11	14
特別損失	39,557	33,301
固定資産等処分損	13,271	6,899
減損損失	3,556	2,552
価格変動準備金繰入額	22,536	23,658
その他特別損失	192	190
契約者配当準備金繰入額	82,500	77,500
税金等調整前当期純利益	101,264	482,540
法人税及び住民税等	112,292	116,138
法人税等調整額	△43,460	2,624
法人税等合計	68,831	118,763
当期純利益	32,433	363,777
親会社株主に帰属する当期純利益	32,433	363,777

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	32,433	363,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,039	773,016
繰延ヘッジ損益	16,633	△24,731
為替換算調整勘定	△46,006	12,338
退職給付に係る調整額	△16,566	17,424
持分法適用会社に対する持分相当額	3,030	2,157
その他の包括利益合計	135,130	780,204
包括利益	167,564	1,143,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,564	1,143,981

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) 連結株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,326	329,723	1,134,392	△98,634	1,708,808	2,101,587	3,803
会計方針の変更による累積的影響額			△5,639		△5,639		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,326	329,723	1,128,753	△98,634	1,703,168	2,101,587	3,803
当期変動額							
新株の発行	190	190			381		
剰余金の配当			△66,442		△66,442		
親会社株主に帰属する当期純利益			32,433		32,433		
自己株式の取得				△27,999	△27,999		
自己株式の処分		△53		278	225		
持分法の適用範囲の変動			△146		△146		
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		
土地再評価差額金の取崩			4,489		4,489		
その他			△4,603		△4,603		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						181,610	16,633
当期変動額合計	190	137	△34,269	△27,721	△61,662	181,610	16,633
当期末残高	343,517	329,860	1,094,483	△126,356	1,641,506	2,283,198	20,437

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,713,592
会計方針の変更による累積的影響額						△5,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,707,952
当期変動額						
新株の発行						381
剰余金の配当						△66,442
親会社株主に帰属する当期純利益						32,433
自己株式の取得						△27,999
自己株式の処分						225
持分法の適用範囲の変動						△146
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						4,489
その他						△4,603
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,489	△46,393	△16,633	130,727	△99	130,627
当期変動額合計	△4,489	△46,393	△16,633	130,727	△99	68,965
当期末残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,776,918

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,517	329,860	1,094,483	△126,356	1,641,506	2,283,198	20,437
会計方針の変更による累積的影響額			△15,150		△15,150		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,517	329,860	1,079,333	△126,356	1,626,355	2,283,198	20,437
当期変動額							
新株の発行	214	214			429		
剰余金の配当			△70,001		△70,001		
親会社株主に帰属する当期純利益			363,777		363,777		
自己株式の取得				△29,999	△29,999		
自己株式の処分		△85		396	311		
持分法の適用範囲の変動					—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		74	△74		—		
土地再評価差額金の取崩			4,048		4,048		
その他			△1,277		△1,277		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						773,152	△23,353
当期変動額合計	214	204	296,472	△29,603	267,287	773,152	△23,353
当期末残高	343,732	330,065	1,375,805	△155,959	1,893,643	3,056,350	△2,916

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,776,918
会計方針の変更による累積的影響額						△15,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,761,768
当期変動額						
新株の発行						429
剰余金の配当						△70,001
親会社株主に帰属する当期純利益						363,777
自己株式の取得						△29,999
自己株式の処分						311
持分法の適用範囲の変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						4,048
その他						△1,277
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,048	15,020	17,445	778,215	△142	778,073
当期変動額合計	△4,048	15,020	17,445	778,215	△142	1,045,360
当期末残高	△22,026	△108,830	△10,012	2,912,564	920	4,807,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,264	482,540
賃貸用不動産等減価償却費	13,074	13,188
減価償却費	47,753	56,086
減損損失	3,556	2,552
のれん償却額	3,459	4,039
支払備金の増減額 (△は減少)	60,945	94,552
責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,358	829,507
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,245	8,218
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	82,500	77,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	401	17,238
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	417	△180
貸付金償却	128	369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,662	2,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109	△190
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	22,536	23,658
利息及び配当金等収入	△1,302,807	△1,347,865
有価証券関係損益 (△は益)	△388,245	△749,410
支払利息	44,335	33,476
為替差損益 (△は益)	491,107	△444,926
有形固定資産関係損益 (△は益)	8,110	1,125
持分法による投資損益 (△は益)	37,880	△10,643
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△34,994
再保険貸の増減額 (△は増加)	△158,655	△212,668
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△220,309	△54,059
再保険借の増減額 (△は減少)	433,398	△55,660
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	89,323	65,816
その他	95,031	107,459
小 計	△627,778	△1,090,465
利息及び配当金等の受取額	1,516,727	1,487,427
利息の支払額	△51,120	△43,394
契約者配当金の支払額	△89,181	△84,461
その他	△14,750	△304,509
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△143,811	△44,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,084	△79,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△3,136	△4,234
買入金銭債権の取得による支出	△44,550	△48,967
買入金銭債権の売却・償還による収入	22,702	15,459
金銭の信託の増加による支出	△554,729	△226,019
金銭の信託の減少による収入	53,676	162,283
有価証券の取得による支出	△9,121,274	△11,675,124
有価証券の売却・償還による収入	9,006,260	10,923,203
貸付けによる支出	△936,951	△788,869
貸付金の回収による収入	713,194	676,611
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	94,604	1,587,013
資産運用活動計	△770,203	621,355
営業活動及び資産運用活動計	△180,118	541,450
有形固定資産の取得による支出	△43,485	△38,166
有形固定資産の売却による収入	37,973	23,283
無形固定資産の取得による支出	△35,974	△38,310
無形固定資産の売却による収入	33	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,348	—
子会社株式の取得による支出	△640	△16,800
事業譲受による支出	△79,793	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,437	551,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	72,345	256,789
借入金の返済による支出	△65,000	△182,470
社債の発行による収入	147,321	79,440
社債の償還による支出	△62,703	△2,132
リース債務の返済による支出	△2,633	△2,966
短期資金調達の前増減額 (△は減少)	789,923	17,281
自己株式の取得による支出	△27,999	△29,999
配当金の支払額	△66,287	△69,855
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95	△500
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,869	65,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,127	28,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,389	565,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,077	1,697,582
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,115	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,582	2,262,910

(5) 注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 75社
 主要な連結子会社の名称
 第一生命保険株式会社
 第一フロンティア生命保険株式会社
 ネオファースト生命保険株式会社
 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
 Protective Life Corporation
 Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
 Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.
 第一生命インターナショナルホールディングス合同会社
 当連結会計年度に設立した第一生命インターナショナルホールディングス合同会社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 当連結会計年度に設立したDai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下4社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 当社の子会社となったProtective Life Corporation傘下10社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 Protective Life Corporation傘下7社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - 非連結子会社の名称等
 主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社33社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社の数 0社
 - 持分法適用の関連会社の数 21社
 主要な持分法適用関連会社の名称
 アセットマネジメントOne株式会社
 企業年金ビジネスサービス株式会社
 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
 Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
 PT Panin Internasional
 当社の関連会社となったPT Panin Internasional傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
 当社の関連会社となったJanus Henderson Group plc傘下7社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
 Janus Henderson Group plc傘下13社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 Janus Henderson Group plc及びその傘下98社の計99社は、保有株式売却に伴い当社の関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 - 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
 持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。
 (持分法を適用しない理由)
 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、9月30日、12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を決算日とする在外連結子会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用し、12月31日及び3月31日を決算日とする在外連結子会社は、同日現在の決算財務諸表を使用しております。
 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 会計方針に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
 - 売買目的有価証券
 時価法 (売却原価の算定は移動平均法)
 - 満期保有目的の債券
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 - 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 - 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 連結会計年度末日の市場価格等 (国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む)
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 イ. 上記以外の有価証券
 移動平均法による原価法
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法 (ただし、建物 (2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く) については定額法) によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 2年～60年
 その他の有形固定資産 2年～20年
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。
 在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
 - 無形固定資産 (リース資産を除く)
 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
 在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間 (2年～10年) に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円 (前連結会計年度は1百万円) であります。
 一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時と全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。
 - 投資損失引当金
 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
 - 時効保険金等払戻引当金
 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 金利関連
2019年度末 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	256,082	256,082	12,386	12,386
	固定金利支払/ 変動金利受取	45,728	45,728	△1,035	△1,035
	金利スワップション 買建				
	固定金利受取/ 変動金利支払	830,000 (18,202)	460,000 (11,993)	27,507	9,305
店頭	固定金利支払/ 変動金利受取	1,560,000 (6,316)	1,110,000 (3,454)	312	△6,003
	合計	—	—	—	14,653

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 金利スワップ
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
(2) 金利スワップション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	300,467	300,467	19,714	19,714
	固定金利支払/ 変動金利受取	22,775	22,775	△217	△217
	金利スワップション 売建				
	固定金利受取/ 変動金利支払	20,000 (236)	—	13	222
店頭	買建				
	固定金利受取/ 変動金利支払	480,000 (12,300)	10,000 (70)	1,724	△10,575
店頭	固定金利支払/ 変動金利受取	1,895,000 (9,216)	1,095,000 (6,243)	6,072	△3,143
	合計	—	—	—	5,998

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 金利スワップ
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。
(2) 金利スワップション
情報ベンダーから入手した価格によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連
2019年度末 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	43,843	—	△3,418	△3,418
	買建	3,264	—	46	46
	外貨建株価指数先物 売建	164,254	—	△12,167	△12,167
	買建	16,071	—	560	560
	円建株価指数オプション 買建				
	プット	156,667 (4,917)	4,449 (562)	24,221	19,303
	外貨建株価指数オプション 売建				
	コール	314,676 (15,400)	1,018 (67)	30,251	△14,850
	プット	982 (33)	—	14	19
	買建				
店頭	コール	304,339 (20,899)	977 (90)	37,833	16,933
	プット	80,363 (6,155)	25,548 (2,492)	5,494	△660
店頭	円建株価指数オプション 買建				
	プット	5,226 (1,392)	1,825 (600)	331	△1,060
	外貨建株価指数オプション 売建				
	コール	208,869 (8,664)	—	16,716	△8,051
	プット	4,396 (149)	—	67	82
	買建				
	コール	218,868 (13,561)	8,285 (401)	22,860	9,299
	プット	137,723 (15,375)	94,367 (11,449)	9,101	△6,274
	トータル・リターン・スワップ 外貨建株価指数連動	93,065	29,870	△250	△250
	合計	—	—	—	△489

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
(2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	9,954	—	△353	△353
	買建	11,006	—	150	150
	外貨建株価指数先物 売建	29,230	—	△464	△464
	買建	79,655	—	158	158
	円建株価指数オプション 買建				
	プット	277,518 (6,012)	3,436 (425)	4,441	△1,570
	外貨建株価指数オプション 売建				
	コール	444,633 (26,678)	—	69,555	△42,876
	プット	5,990 (443)	—	125	317
	買建				
店頭	コール	427,265 (33,565)	—	81,166	47,600
	プット	42,157 (3,012)	16,672 (1,897)	3,949	937
店頭	円建株価指数オプション 買建				
	プット	1,724 (567)	1,724 (567)	177	△389
	外貨建株価指数オプション 売建				
	コール	115,176 (6,619)	—	16,611	△9,991
	プット	3,338 (213)	—	68	144
	買建				
	コール	146,388 (10,469)	29,808 (1,521)	21,853	11,384
	プット	120,948 (14,985)	79,643 (11,181)	10,632	△4,353
	トータル・リターン・スワップ 外貨建株価指数連動	120,150	47,364	△1,313	△1,313
	合計	—	—	—	△619

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
(2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連
2019年度末 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	928	13	13
	買建	67,814	△988	△988
	外貨建債券先物 売建	551,634	△5,761	△5,761
	買建	1,061,366	5,867	5,867
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	88,387	△1,146	△1,146
	買建	83,442	1,466	1,466
	円建債券店頭オプション 売建			
	プット	37,350 (218)	329	△110
	買建			
店頭	コール	37,350 (205)	98	△107
	合計	—	—	△767

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 円建債券先物
取引所における最終価格によっております。
(2) 外貨建債券先物
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
(3) 外貨建債券先渡契約
情報ベンダーから入手した価格によっております。
(4) 円建債券店頭オプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	20,232	△23	△23
	買建	18,001	△13	△13
	外貨建債券先物 売建	681,030	9,766	9,766
	買建	1,160,057	△9,951	△9,951
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	41,532	137	137
	買建	78,944	△133	△133
	円建債券店頭オプション 売建			
	コール	6,555 (33)	31	2
	プット	36,871 (134)	35	98
店頭	買建			
	コール	36,871 (107)	170	63
店頭	プット	6,555 (37)	32	△4
	合計	—	—	△58

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 円建債券先物
取引所における最終価格によっております。
(2) 外貨建債券先物
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
(3) 外貨建債券先渡契約
情報ベンダーから入手した価格によっております。
(4) 円建債券店頭オプション
情報ベンダーから入手した価格によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

2019年度末 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	50,739	40,239	416	416
	プロテクション買建	40,066	40,066	44	44
	プロテクション買建				
その他	組込デリバティブ	1,839,326	1,839,326	△126,599	△126,599
合計		—	—	—	△126,138

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
 2 時価の算定方法
 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。
 3 評価損益欄には、時価を記載しております。

2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	46,763	45,763	754	754
	プロテクション買建	11,300	11,300	△215	△215
	プロテクション買建				
その他	組込デリバティブ	1,878,646	1,878,646	△201,337	△201,337
合計		—	—	—	△200,799

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
 2 時価の算定方法
 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。
 3 評価損益欄には、時価を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2019年度末 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	230,320	212,466	4,725
	(ユーロ)		148,990	133,183	59
	(英ポンド)	69,227	67,181	3,376	
	外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	12,101	12,101	1,289
		12,838	12,838	△1,246	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券			
	売建		5,430,501	—	31,536
	(米ドル)		2,599,200	—	△63,756
	(ユーロ)		1,559,276	—	△2,621
	(豪ドル)		374,676	—	36,802
	(英ポンド)		286,852	—	15,306
	(加ドル)		91,583	—	6,221
	(その他)		518,912	—	39,582
	買建		226,362	—	△9,507
	(英ポンド)		136,055	—	△5,176
	(米ドル)		3,316	—	9
	(ユーロ)		718	—	2
	(その他)		86,272	—	△4,342
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建定期預金			
	売建		239,165	—	(*1)
	(米ドル)		89,727	—	(*1)
	(その他)	149,437	—	(*1)	
	通貨スワップ	外貨建社債 (負債)			
	外貨受取/円貨支払 (米ドル)		476,277	476,277	(*2)
	(ユーロ)		476,277	476,277	(*2)
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)		32,605	32,605	(*2)
(ユーロ)	26,641		26,641	(*2)	
	外貨建貸付金	5,964	5,964	(*2)	

- (注) 時価の算定方法
 (1) 通貨スワップ
 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
 (*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。
 (2) 為替予約
 連結会計年度末の先物相場を使用しております。
 (*1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2020年度末 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券			
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)		196,770	185,116	△7,530
	(ユーロ)		114,235	108,781	△3,676
	(英ポンド)		70,488	64,288	△3,478
	外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)		12,046	12,046	△375
	資金保証契約		12,127	12,127	△1,054
			12,127	12,127	△1,054
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券			
	売建		6,454,969	—	△306,980
	(米ドル)		3,160,414	—	△177,109
	(ユーロ)		1,344,897	—	△42,286
	(豪ドル)		835,833	—	△43,597
	(加ドル)		344,654	—	△24,746
	(英ポンド)		162,460	—	△3,242
	(その他)		606,709	—	△15,997
	買建		11,563	—	285
	(米ドル)		7,928	—	229
(豪ドル)	3,585	—	53		
(加ドル)	49	—	1		
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建定期預金			
	売建		242,002	—	(*1)
	(米ドル)		92,002	—	(*1)
	(その他)	150,000	—	(*1)	
	通貨スワップ	外貨建社債 (負債)			
	外貨受取/円貨支払 (米ドル)		476,277	368,715	(*2)
	(ユーロ)		476,277	368,715	(*2)
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)		30,366	30,366	(*2)
(ユーロ)	25,594		25,594	(*2)	
	外貨建貸付金	4,771	4,771	(*2)	

- (注) 時価の算定方法
 (1) 通貨スワップ
 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
 (*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。
 (2) 為替予約
 連結会計年度末の先物相場を使用しております。
 (*1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2019年度末 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金 保険負債	714,350	714,350	42,388
	固定金利支払/変動金利受取	資金保証契約	38,346	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,300	12,300	167
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	144,000	△1,708

- (注) 時価の算定方法
 連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2020年度末 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金 保険負債	714,250	714,250	19,072
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	12,300	8,300	124
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	325,000	325,000	△746

- (注) 時価の算定方法
 情報ベンダーから入手した価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	728,569百万円	727,391百万円
勤務費用	28,709 //	27,449 //
利息費用	3,490 //	3,164 //
数理計算上の差異の発生額	3,816 //	10,617 //
退職給付の支払額	△34,678 //	△35,701 //
過去勤務費用の発生額	△958 //	2,160 //
その他	△1,556 //	△3,268 //
退職給付債務の期末残高	727,391 //	731,812 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	306,222百万円	286,517百万円
期待運用収益	3,806 //	3,717 //
数理計算上の差異の発生額	△19,009 //	30,736 //
事業主からの拠出額	8,962 //	7,971 //
退職給付の支払額	△13,098 //	△13,829 //
その他	△365 //	△1,847 //
年金資産の期末残高	286,517 //	313,266 //

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	404,390百万円	404,880百万円
年金資産	△286,517 //	△313,266 //
非積立型制度の退職給付債務	117,873 //	91,614 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,001 //	326,932 //

退職給付に係る負債	440,874百万円	418,546百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	440,874 //	418,546 //

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
勤務費用	28,709百万円	27,449百万円
利息費用	3,490 //	3,164 //
期待運用収益	△3,806 //	△3,717 //
数理計算上の差異の費用処理額	△797 //	5,972 //
過去勤務費用の費用処理額	—	△136 //
その他	190 //	587 //
確定給付制度に係る退職給付費用	27,787 //	33,318 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
過去勤務費用	958百万円	△2,297百万円
数理計算上の差異	△23,728 //	26,611 //
合計	△22,770 //	24,314 //

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△958百万円	1,339百万円
未認識数理計算上の差異	38,540 //	11,877 //
合計	37,582 //	13,216 //

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
株式	54%	69%
共同運用資産	23 //	14 //
債券	12 //	6 //
生命保険一般勘定	4 //	4 //
その他	7 //	7 //
合計	100 //	100 //

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%(前連結会計年度は45%)含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
割引率	0.30%~3.12%	0.30%~2.55%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	1.40%~7.00%	1.40%~7.00%
退職給付信託	0.00%	0.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,586百万円(前連結会計年度は2,552百万円)であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第1回新株予約権	第一生命保険株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 16名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日

	第一生命保険株式会社 第3回新株予約権	第一生命保険株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日

	第一生命保険株式会社 第5回新株予約権	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 18名	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 38名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 110,600株	普通株式 269,600株
付与日	2015年8月17日	2016年10月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日	自 2016年10月19日 至 2046年10月18日

	第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 6名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 215,800株
付与日	2017年8月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	49,800	117,200	81,700	88,200	70,300
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	13,000	23,700	15,200	14,600	8,900
失効	—	—	—	—	—
未行使残	36,800	93,500	66,500	73,600	61,400

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	190,900	180,700
権利確定	—	—
権利行使	27,300	10,100
失効	—	—
未行使残	163,600	170,600

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,358円	1,358円	1,358円	1,358円	1,358円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	1,463円	1,565円
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	501,246百万円	505,943百万円
退職給付に係る負債	155,080 //	147,069 //
価格変動準備金	67,250 //	73,860 //
税務上の繰越欠損金(注)	68,621 //	54,678 //
その他	84,305 //	67,407 //
繰延税金資産小計	876,506 //	848,959 //
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△64,956 //	△52,360 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△40,103 //	△55,742 //
評価性引当額小計	△105,060 //	△108,102 //
繰延税金資産合計	771,445 //	740,856 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△857,714百万円	△1,122,319百万円
その他の無形固定資産	△71,488 //	△67,525 //
企業結合に伴う評価差額	△54,115 //	△29,241 //
その他	△72,410 //	△68,143 //
繰延税金負債合計	△1,055,729 //	△1,287,229 //
繰延税金負債の純額	△284,283 //	△546,373 //

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2019年度末(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	303	21	20	24	798	67,453	68,621
評価性引当額	△294	△4	△3	△3	△791	△63,859	△64,956
繰延税金資産	9	17	16	21	6	3,594	(※2) 3,665

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2) 税務上の繰越欠損金68,621百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,665百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2020年度末(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	26	17	16	800	1,383	52,433	54,678
評価性引当額	△6	△2	△2	△791	△1,378	△50,179	△52,360
繰延税金資産	20	14	14	9	5	2,254	(※2) 2,318

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2) 税務上の繰越欠損金54,678百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,318百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.62%	30.62%
連結子会社との税率差異	△8.57 //	△3.12 //
評価性引当額の増減	31.92 //	△2.94 //
その他	13.99 //	0.06 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.97 //	24.61 //

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,821百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は△7,386百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,481百万円(特別損失に計上。))であり、2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,836百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は2,548百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,528百万円(特別損失に計上。))であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	814,908	788,201
期中増減額(百万円)	△26,707	△814
期末残高(百万円)	788,201	787,387
期末時価(百万円)	1,040,527	1,056,203

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(29,412百万円)であり、主な減少額は不動産売却(45,125百万円)、減価償却費(13,049百万円)及び減損損失(2,481百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(30,668百万円)であり、主な減少額は不動産売却(19,468百万円)、減価償却費(13,165百万円)及び減損損失(2,528百万円)であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあり、
従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されており、また、「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としてあり、主に資産運用関連事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,866,619	1,853,592	12,579	7,732,791	△618,692	7,114,099
セグメント間の内部経常収益又は振替高	6,698	824	177,306	184,830	△184,830	—
計	5,873,318	1,854,416	189,886	7,917,622	△803,523	7,114,099
セグメント利益又は損失 (△)	179,927	82,222	123,448	385,598	△167,217	218,380
セグメント資産	45,699,222	14,073,268	1,814,524	61,587,015	△1,575,016	60,011,999
セグメント負債	42,912,187	12,932,048	451,377	56,295,613	△60,532	56,235,081
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,059	15	—	13,074	—	13,074
減価償却費	35,078	12,524	150	47,753	—	47,753
のれんの償却額	—	3,459	—	3,459	—	3,459
利息及び配当金等収入	963,422	340,575	167,386	1,471,384	△168,576	1,302,807
支払利息	12,536	30,402	2,653	45,592	△1,257	44,335
持分法投資利益又は損失 (△) (注) 3	—	2,079	△39,959	△37,880	—	△37,880
特別利益	4,906	34	—	4,941	—	4,941
特別損失	39,453	103	—	39,557	—	39,557
(減損損失)	(3,556)	(—)	(—)	(3,556)	(—)	(3,556)
税金費用	50,576	17,272	982	68,831	—	68,831
持分法適用会社への投資額	—	52,260	88,966	141,226	—	141,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,042	5,172	25	86,241	—	86,241

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 調整額は次のとおりであります。
 (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△618,692百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益541,163百万円、金融派生商品収益51,944百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△167,217百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 (3) セグメント資産の調整額△1,575,016百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 (4) セグメント負債の調整額△60,532百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
 3 持分法投資利益又は損失 (△) には、持分法適用関連会社に係るのれんの一括償却額が△48,545百万円含まれております。
 4 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	6,145,157	1,858,044	11,500	8,014,702	△186,895	7,827,806
セグメント間の内部経常収益又は振替高	36,077	10,130	181,992	228,200	△228,200	—
計	6,181,235	1,868,175	193,493	8,242,903	△415,096	7,827,806
セグメント利益又は損失 (△)	474,296	73,005	177,745	725,048	△172,187	552,861
セグメント資産	48,978,484	14,329,028	2,347,968	65,655,481	△2,061,775	63,593,705
セグメント負債	45,490,141	12,931,882	542,841	58,964,865	△178,288	58,786,576
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,171	17	—	13,188	—	13,188
減価償却費	39,989	15,962	134	56,086	—	56,086
のれんの償却額	—	4,039	—	4,039	—	4,039
利息及び配当金等収入	1,016,947	330,981	173,337	1,521,267	△173,401	1,347,865
支払利息	12,372	19,332	2,848	34,554	△1,077	33,476
持分法投資利益又は損失 (△)	—	1,572	9,071	10,643	—	10,643
特別利益	5,469	15	34,994	40,480	—	40,480
特別損失	33,224	76	—	33,301	—	33,301
(減損損失)	(2,552)	(—)	(—)	(2,552)	(—)	(2,552)
税金費用	100,853	18,614	△704	118,763	—	118,763
持分法適用会社への投資額	—	53,817	35,486	89,304	—	89,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,562	4,075	6	80,643	—	80,643

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 調整額は次のとおりであります。
 (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△186,895百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益122,761百万円、経常費用のうち為替差損34,552百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△172,187百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 (3) セグメント資産の調整額△2,061,775百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 (4) セグメント負債の調整額△178,288百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,844,945	1,040,461	—	4,885,407

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	5,096,081	1,399,839	618,178	7,114,099

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,577,998	1,152,302	—	4,730,301

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	5,493,689	1,256,877	1,077,239	7,827,806

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,459	—	3,459
当期末残高	—	39,497	—	39,497

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	4,039	—	4,039
当期末残高	—	42,696	—	42,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

該当事項はありません。

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり純資産額	3,344円23銭	4,329円08銭
1株当たり当期純利益	28円53銭	325円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円51銭	325円41銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,433	363,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,433	363,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,136,702	1,117,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	782	691
(うち新株予約権(千株))	(782)	(691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,776,918	4,807,129
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,063	920
(うち新株予約権(百万円))	(1,063)	(920)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	3,775,854	4,806,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,129,064	1,110,214

- 3 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、23円71銭、10円76銭及び10円75銭減少しております。
- 4 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,097千株、当連結会計年度3,991千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,068千株、当連結会計年度3,942千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを次のとおり決議し、実施いたしました。

なお、2021年5月31日付で、当社普通株式82,000,000株の自己株式の消却を実施しております。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。
- (2) 取得の内容
- ① 取得する株式の種類
普通株式
- ② 取得する株式の総数
170,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合15.25%)

- ③ 株式取得価額の総額
2,000億円(上限)
- ④ 取得期間
2021年4月1日～2022年3月31日
- ⑤ 取得方法
取引一任方式による市場買付
- (3) 2021年5月31日までに取得した自己株式の累計
- ① 取得した株式の総数
7,273,800株
- ② 取得価額の総額
15,968,486,050円

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	7,446,612	8,937,263
資本金等 ^{※1}	1,226,073	1,519,154
価格変動準備金	240,796	264,454
危険準備金	693,191	712,999
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	125	340
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,826,140	3,757,933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	243,896	255,652
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△37,746	△12,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,270,703	2,323,356
負債性資本調達手段等	909,277	1,031,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△762,096	△731,488
控除項目	△241,174	△255,788
その他	77,427	72,228
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ (B)	1,684,405	1,864,810
保険リスク相当額 R ₁	132,429	140,083
一般保険リスク相当額 R ₅	4,893	3,971
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,463	1,327
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	192,382	189,994
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	245,702	230,346
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	70,664	67,185
資産運用リスク相当額 R ₃	1,295,296	1,493,251
経営管理リスク相当額 R ₄	38,856	42,523
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.1%	958.5%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,251,174	6,990,487
リスクの合計額 (B)	1,270,019	1,491,653
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.4%	937.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,121,744	6,817,494
リスクの合計額 (B)	1,238,988	1,438,710
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.1%	947.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	476,465	570,750
リスクの合計額 (B)	197,263	200,614
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	483.0%	569.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,388	39,806
リスクの合計額 (B)	3,013	2,158
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	623.1%	3,688.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(5) 第一スマート少額短期保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

該当事項はありません。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の2（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	115
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	116
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	117
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	117
（2）各株主の持株数	117
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	117
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	82-85
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	117
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	118
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	119・120
（1）名称	119・120
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	119・120
（3）資本金又は出資金の額	119・120
（4）事業の内容	119・120
（5）設立年月日	119・120
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	119・120
（7）保険持株会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	119・120
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	121
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	121
（1）経常収益	121
（2）経常利益又は経常損失	121
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	121
（4）包括利益	121
（5）純資産額	121
（6）総資産額	121
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	121
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	122-126
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	131
（1）破綻先債権に該当する貸付金	131
（2）延滞債権に該当する貸付金	131
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	131
（4）貸付条件緩和債権に該当する貸付金	131
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	150・151
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	146-148
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	149
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当無し

(注) 2020年度末時点で当社は少額短期保険持株会社に該当するため、本誌では保険業法第272条の40（経理、監督等に関する規定の準用）、保険業法施行規則第211条の82（少額短期保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧）に基づく開示項目を含んで記載してあります。

用語集

エコシステム	複数の企業が商品開発や事業活動などでパートナーシップを組み、互いの技術や資本を活かしながら、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組み
修正ROE/グループ修正ROE	Return on Equity/自己資本利益率 グループ修正ROE = 修正利益 ÷ {純資産 - のれん・確定利付資産含み損益(税後)・市場価格調整(MVA)関連損益累計(税後)など}
修正利益/グループ修正利益	株主還元の原因となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したもののグループ各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示す。持株会社である当社は、グループ各社から受け取る配当金などに基づき株主還元を行う
フリーキャッシュ	会計資本、健全性規制、ESRのうち最も厳格な基準における余剰資本
CAPM	Capital Asset Pricing Model/資本資産評価モデル 個別株式のベータ値(株価指数に対する感応度)から株主資本コストを算出するための理論の一つ
CSA	Control Self Assessment/内部統制の自己評価 その業務をよく知る管理者と担当者が当該業務に内在するリスクを洗い出し、その重要性和統制状況を自己評価したうえで、リスク抑制・業務改善を図る活動
CX	Customer Experience/顧客体験 お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
DX	Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーション 進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ERM	Enterprise Risk Management/統合的リスク管理 リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること。具体的には、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業などに資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取組み
ESR	Economic Solvency Ratio/経済価値ベースの資本充足率 資産・負債を足元の市場金利などで時価評価した指標で、一定のストレスに対する資本の余力を示す指標
EV/EEV	(European) Embedded Value 「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ
EX	Employee Experience/従業員が働くことで得られる、あらゆる体験のこと 従業員が生産性を高め、より良い商品やサービスをお客さまに提供するためには、まずEXを見直す必要があるという考え方
InsTech	Insurance Technology/インステック 保険ビジネスとテクノロジーの両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する活動
NPS [®] **	Net Promoter Score/顧客推奨度 顧客ロイヤリティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化したもので、お客さま満足度よりも踏み込んだ、知人・友人への推奨度を測定する指標 ※ NPS [®] は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です
QOL	Quality of Life 物理的な豊かさや個々の身辺自立のみではなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。QOL向上とは、その人の望む人生や、こう生きたいという生活・生き方を実現すること
ROEV	Return on Embedded Value/EV成長率 EVの増加額を生命保険会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標
TSR	Total Shareholder Return/株主総利回り キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総合投資利回り
VUCA	先行きが不透明で将来の予測が困難な状態。Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性の4つの単語の頭文字をとった造語
well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のwell-beingに貢献することを目指しています

※五十音・アルファベット順

本レポートの発行にあたって

最後までお読みいただきありがとうございます。

今年度からスタートした新中期経営計画は、グループ全体が変革に向けた決意を持って臨む内容となっています。その背景にある世界観というか、私たちの思考回路のようなものを感じていただくために、果たしてこの統合報告書でどのような表現をするべきなのか、大いに悩んだことが昨日のようです。

その結果、歴史を振り返るこれまでのイントロを思いきってなくし(創業者矢野恒太の写真も削除!)、私たちの未来に向けた想いを見開き2ページで表現してみました。いかがだったでしょうか。

ほかにも、事業会社である第一生命の金銭不正取得事案を、持株会社である当社がどこまで取り上げるべきか?取組実績の羅列ではなく課題オリエンテッドな記載にしたが大丈夫か?などと悩みましたが、透明度の高い経営を目指そうという社長の稲垣の言葉に背中を押され、一歩踏み出してみました。

ただ、こうして校了を終えると、思考が整理されていない点、読者目線に立てていない点など、早くも反省点が見つかる状況です。取り組んだものの成案しなかった特集もありました。皆さまからのご意見もいただきながら次回に向けて歩を進めていこうと思います。ぜひ、忌憚なきご意見をお寄せいただければと存じます。

最後になりますが、引き続き、第一生命グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

経営企画ユニット IRグループ長 中村 篤史

編集方針

報告対象範囲

- 対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
(一部2021年4月1日以降の活動を含む)
- 対象組織 第一生命ホールディングスおよびその子会社・関連会社

発行時期

毎年8月に発行

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- サステナビリティ会計基準審議会(SASB)基準
- 経済産業省「価値協創ガイドランス」

価値協創ガイドランスを踏まえたページ構成

本誌では、株主・投資家の皆さまとの対話に資する情報を体系的・統合的に整理するとともに、それぞれの情報を適切に関連付けながら当社グループの価値創造の仕組みを「ストーリー」としてお示すために、価値協創ガイドランスの枠組みを活用しています。



本誌は「保険業法(第271条の25および第272条の40)」ならびに「保険業法施行規則(第210条の10の2および第211条の82)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本レポートの位置付け

本誌は、ステークホルダーの皆さまに第一生命グループをご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、WEBサイトをご覧ください。

▶ <https://www.dai-ichi-life-hd.com>



将来の見通しに関する注意

将来の業績に関して本誌に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限られません「信じる」「予期する」「計画」「戦略」「期待する」「予想する」「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした第一生命ホールディングス株式会社経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。